

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年1月28日

分任支出負担行為担当官

国立感染症研究所総務部業務管理課長 田中



1. 業務概要

(1) 業務名

国立感染症研究所村山庁舎BSL3室退出時シャワー整備等工事設計業務

(2) 業務内容

本件は、国立感染症研究所6号棟2階BSL3RI実験室へのシャワー室増築工事、排水処理設備改修及びその他附帯工事の調査・実施設計業務を行う
詳細は仕様書による。

(3) 履行期間

契約締結日の翌日～平成31年6月28日

2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）

第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成29・30年度厚生労働省競争参加資格において、関東・甲信越地域の「建築関係コンサルタント業務」で「A」又は「B」等級に格付されている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、厚生労働省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2））の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 管理技術者は一級建築士又は建築設備士の資格を有するものとする。

(6) 管理技術者及び主たる分担業務分野（機械分野）の主任担当者技術者は、競争参加資格確認資料の提出者の組織に所属していること。

(7) 管理技術者及び記載を求める各主任担当技術者はそれぞれ1名であること。

(8) 管理技術者は、機械分野の主任担当技術者を兼務してよいこととする。

(9) 主たる分担業務分野（機械分野）のうち積算に関する業務を除く業務を再委託しないこと。

(10) 機械分野において、競争参加資格確認資料の提出者又は協力事務所が、他の競争参加資格確認資料の提出者の協力事務所となっていないこと。

- (11) 再委託先である協力事務所が厚生労働省の建設コンサルタント業務等一般競争参加資格者である場合には、当該協力事務所が厚生労働省から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (13) 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県内のいずれかに本店又は支店その他の営業所を有すること。
- (14) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
 - ①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
 - ③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
- (15) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (16) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）
- (17) その他予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3. 入札手続等

(1) 担当部局

〒208-0011 東京都武蔵村山市学園4-7-1

国立感染症研究所 村山庁舎 総務部業務管理課 施設運営係

電話042-848-7009 FAX042-565-3315

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所

交付期間：平成31年1月28日（月）～平成31年2月20日（水）までのうち、閉庁日を除く毎日の9時00分～17時00分までとする。

交付場所：①上記（1）にて紙媒体で交付。

②上記（1）へ電子ファイルの受取可能なメールアドレスをFAXにて登録し、電子ファイル（PDF）で交付。ただし、事前に電話連絡をすること。

(3) 競争参加資格確認関係書類の提出期限、提出場所及び提出方法

提出期限：平成31年2月21日（木）17時00分

提出場所：上記（1）に同じ。

提出方法：持参又は郵送（書留郵便に限る。）

(4) 入札書の受領期限、提出場所及び提出方法

受領期限：平成31年2月27日（水）17時00分

提出場所：上記（1）に同じ。

提出方法：持参又は郵送（書留郵便に限る。）

(5) 開札の日時及び場所

開札日時：平成31年2月28日（木）13時30分

開札場所：国立感染症研究所 村山庁舎 集会室（管理棟1階）

4. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除。

②契約保証金 免除。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認関係書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書及び入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(4) 手続きにおける交渉の有無 無。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3.(1)に同じ。

(8) 詳細は入札説明書による。